



東京学芸大学のミッションと 機能強化の方向性

2025年5月12日(月)

東京学芸大学長
(日本教育大学協会長)

國分 充



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



【目次】

1. **国立教員養成系大学・学部のミッションと機能強化の方向性**
2. **東京学芸大学の現在のミッションと成果**
3. **社会の変化を踏まえた東京学芸大学の今後のミッション（取り組むべき課題）と機能強化の方向性**
4. **国への要望等**

＜関連データ・資料＞



1. 国立教員養成系大学・学部のミッションと 機能強化の方向性



➤ 小中学校の教員養成

- ・特に小学校の教員養成は、小学校の全教科に対応した科目を開設し、大学教員を配置する必要があることから、開放制にはなじまず、元来国立教員養成系大学・学部が担っている重要な使命
- ・入試において共通テストを利用し、理数系科目を必須とし、理系の素養を担保

➤ 教職大学院（現職教員の研修及び教員の専門的力量形成）を担う：国立の教員養成系大学・学部すべてに設置に対して、私学は、ごくわずか（教職大学院の設置状況：国立大学47大学、私立大学7大学（令和6年5月現在））

➤ 高等教育における職業教育→求められる高い教員就職率（地域枠も利用）

- ・国立教員養成大学・学部卒業者の教員就職率：令和6年3月卒業生69.0%（既卒者まで入れると85%強とわれわれは推定）
- ・国立教職大学院の新卒者の教員就職率：令和6年3月修了者87.5%

➤ 附属学校の役割

- ① 大学の教育実習の受け入れ
- ② 大学の教育研究への協力

（旧国立学校設置法施行規則第27条（昭和39年改正、平成16年廃止））

+ ③ 実験的・先導的な学校教育モデル という役割も付加されて整理

➤ 今後のミッションに関わる意欲的な取組

○教育委員会と連携・協働した研修プログラムの取組

【大阪教育大学】デジタルバッジとマイクロラーニングで高度な教員研修を実現

社会の急速な変化の中、学校教員は常に学び続けることが求められているが、研修時間の確保や履修履歴の可視化・活用が課題となっている。

そこで本学は、全国の教員や教員志望者に対して、いつでもどこでも自由に学べるオンライン教員研修プラットフォーム「OKUTEP (Osaka Kyoiku University Teacher Education Platform)」により、研修コンテンツの提供を開始した。(令和5年度：29コース)

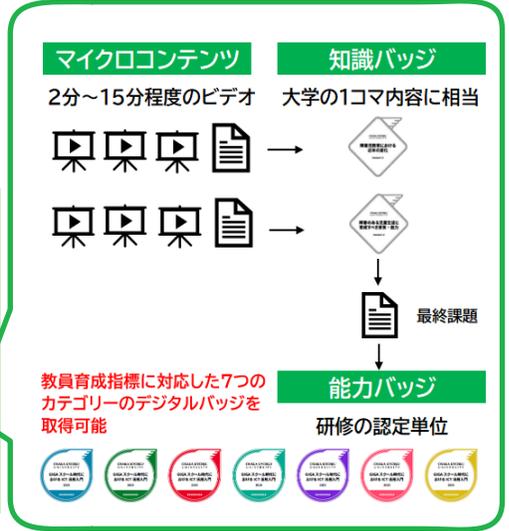
OKUTEPはユーザー登録さえすれば、誰でも受講でき、2分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れている。受講者はカテゴリ等に分類されたリストから研修を自由に選択し、必要なときにいつでも受講することが可能となっている。

(受講者数：1,210人(令和5年10月末時点))

令和5年度は、大阪府内3つの教育委員会と連携し、教員育成指標からコンテンツを選択できるようにするとともに、所属する教員に履修証明としてデジタルバッジを発行することで、履修履歴の可視化を進めつつ教員の自律的な学びを支援している。

OKUTEP/で実現できること

教員研修をとりまく背景 現職教員…教員の疲弊と教員不足
社会の状況…社会の急速な変化や教育課題の複雑化・多様化



○組織体制の見直し：連携教職課程

【鳴門教育大学・徳島大学・香川大学・愛媛大学・高知大学】 四国5国立大学による連携教職課程 ～教員養成は四国から～

- ・地域ブロックレベルでの教員養成機能の魅力化・高度化を実現する「広域分散協働型教員養成モデル」として、四国5国立大学における「大学等連携推進法人」を活用した「連携教職課程」を、令和5年度から全国で初めて運営している。
- ・実技系教科（美術・家庭・情報）の一種免許状に係る連携教職課程を開設し、お互いの教育リソースを共有することで、幅広い領域をカバーする教員組織や他大学との連携による一層幅広い授業の提供等を実現した。
- ・なお、分散協働型の広域連携としたことで、各大学では、それぞれの地域の教育課題に対応した教員養成を引き続き行うことが可能である。
- ・また、四国の連携教職課程では、教職課程の豊富化、学生交流の活性化だけでなく、各大学の教員が協働して、単独大学では開講困難な魅力ある授業科目を新たに開講し、学生に提供している。

| 構成大学 開設免許種 | 免許種 | 構成大学 |
|--|--|------------------|
| | 美術（中・高一種） | 香川大学、徳島大学、鳴門教育大学 |
| 家庭（中・高一種） | 高知大学、鳴門教育大学、香川大学 | |
| 情報（高一種） | 愛媛大学、鳴門教育大学、香川大学、高知大学 | |
| 理念 | ■四国地区の5国立大学が広域的に連携することにより、教職課程の魅力化、高度化を実現 四国地域における一層厚みのある教員養成の実現を目指すコンセプト 分散協働型の広域連携 | |
| ねらい・効果 | (1) 教職課程の豊富化 ■幅広い領域をカバーする教員組織 ■他大学との連携による一層幅広い授業の提供 ■大学を超えた魅力ある合同授業の実施 | |
| | (2) 教職課程の特色化 ■連携大学共同による新規科目開設 ■四国の文化・地域性を活かした科目開設 ■地域の活性化に貢献する授業開設 | |
| (3) 学生間交流の活性化 ■大学間の学生交流によるコミュニケーション能力の育成・向上 ■同じキャリアを目指す者同士の人間関係の構築や切磋琢磨による学生意識の向上 | | |
| 魅力ある教職課程の実現 教師を目指す学生が四国に集まる「教員養成は四国から」 | | |



2. 東京学芸大学の現在のミッションと成果



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

東京学芸大学の現在のミッションと成果（1）

“有為の教育者（教員及び教育支援者）の養成”
→教育界のリーダーとなる人材の養成

➤ 小中学校の教員養成

- ・全国各地からの入学生(令和6年度:45都道府県) →卒業後、出身都道府県等において教員採用（全国自治体の教育委員会へのアンケート調査：おおむね60%以上の教育委員会で高い水準にあると評価）

【東京学芸大学卒業生の教育委員会の評価】

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------------|----|----|----|----|----|
| とても高い水準にある | 8 | 1 | 7 | 1 | 8 |
| 高い水準にある | 22 | 10 | 12 | 14 | 14 |
| 低い水準にある | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| とても低い水準にある | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| わからない | 7 | 9 | 10 | 10 | 24 |
| 無回答 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| | 37 | 22 | 30 | 25 | 47 |

- ・教員就職率は66%弱、今少しアップするための取り組みを進めている

【東京学芸大学の教員就職率】

(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)

| 年度 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 教員就職率 | 55.7% | 58.4% | 63.3% | 61.7% | 65.9% |



東京学芸大学の現在のミッションと成果（2）

- **教職大学院：先端型・総合型の教職大学院（関連データ・資料：P23参照）**
 - ・ わが国最大の教職大学院（入学定員210人、令和6年度入学者数213人）
 - ・ 特色のあるプログラム、①すべての教科について学ぶことができる※、②国際バカロレア教員養成特別プログラム、③外国人留学生の受け入れ
 - ・ 全国の教育委員会から、現職教員を受け入れ（令和6年度入学者数30人）
 - ・ 都内12の国私大との大学間連携コースの設置
 - ・ 現職者を除く教員就職率は87.4%（令和6年3月修了生）

※国際理解・外国人児童生徒教育サブプログラム等を含む

- **修士課程：「教育の未来構想」を先導する新しい修士課程**
 - ・ わが国初の教育AIプログラムの設置、中韓両国の大学とのダブルディグリープログラム
- **わが国初の「教育支援課程」の設置**：教育課題が複雑化・多様化する中で、教育現場の様々なニーズに応えうる教育支援人材（例：カウンセラー、ソーシャルワーカー、社会教育主事、教育情報システム開発者等）を養成
- **埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学との連合博士課程**：教職課程の大学教員の後継者育成（1996年設置、460名の修了生（学位取得率約60%）、研究職への就職率約64%）

東京学芸大学の現在のミッションと成果（3）

- **教員養成フラッグシップ大学の指定**（関連データ・資料：P24・25参照）
 - ・ 先端教育人材育成推進機構を置き、そこに8つの研究開発ユニットをおいて次世代教育のための研究開発
 - ・ その成果を生かして学部・大学院の教職科目を開発し、また、現職者研修プログラムも研究開発し、それらを多くの教育委員会、大学から成るリエゾン・チームによって展開
 - ・ 去年は中間評価：A評価

- **附属学校の取組**（関連データ・資料：P26参照）
 - ・ 教育実習の受け入れ
毎年1400人以上（副免許取得希望者を含む）の実習生を安定的確実に受け入れ
 - ・ 大学の教育研究への協力
特に野心的なものとしては、小金井小学校で大学と共同で進めている文部科学省の「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」など
 - ・ 実験的・先導的な学校教育モデルとして
 - ① PYPからDPまでつながる大泉地区のIB教育、② 竹早小・中学校の民間企業、教育委員会と連携した「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」、③ 附属学校では例のない本格的なコミュニティ・スクールである小金井中学校など

3. 社会の変化を踏まえた東京学芸大学の 今後のミッション（取り組むべき課題）と 機能強化の方向性



東京学芸大学の今後のミッション（2）

- **生成AIの教育現場での利活用に関する研究の発展：附属学校をフィールドに、修士課程の教育AIプログラムの教育研究とも連動させてスピード感をもって進める。その他、教育のDX化を注視し、研究開発。**

先端教育人材育成推進機構（データ駆動型教育・政策推進室）および附属竹早地区（中学校・小学校）での実証事業「個別最適な学びを実現するための、生成AIを活用した児童一人一人の見取りと個別の指導を支援するシステムの構築」（2025年4月8日池上彰氏の番組で取り上げられる）



国立大学法人東京学芸大学
(附属学校課)
令和6年度

次世代の学校・教育現場を見据えた
先端技術・教育データの利活用推進
(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)

成果報告会

日時 2025年3月2日(日)
会場 日本マイクロソフト品川本社 セミナールーム

受付 13:00~13:25
対面限定開催 / 参加費無料

報告会 13:30~17:00
事前申込制 / 先着100名

研究テーマ
生成AIと汎用BIツールを用いたダッシュボード構築による学習者主体の端末活用の実現

プログラム(予定)

| | | |
|-------|--|--|
| 13:30 | 事業報告 | 小池 翔太 (附属小金井小学校) |
| 13:45 | 公開授業 第5学年「けがの予防」 | 佐藤 牧子・鈴木 秀樹 (附属小金井小学校) |
| 14:30 | パネルディスカッション①『学習者主体の生成AI・教育データ利活用と事前指導の在り方』 | 中川 一史 (放送大学) 安井 政樹 (札幌国際大学) 佐藤 牧子 (附属小金井小学校) コーディネーター：鈴木 秀樹 (附属小金井小学校) |
| 15:30 | 実践報告 (ポスターセッション)『生成AI・教育データを利活用した実践事例』 | 小野田 雄介 加国 希支男 隈部 文 中村 香 橋浦 龍彦 武藤 凌平 守屋 建 (附属小金井小学校) |
| 16:00 | パネルディスカッション②『学習者主体の生成AI・教育データ利活用とプライバシーの在り方』 | 中川 一史 (放送大学) 豊福 晋平 (国際大学GLOCOM) 北澤 武 (東京学芸大学) コーディネーター：小池 翔太 (附属小金井小学校) |

●特設サイトURL (QRコード)
<https://sway.cloud.microsoft/Rp1xR374Fp2Ju21A>

●申込URL (QRコード)
<https://forms.office.com/r/JsCR0p2G4E>

●お問合せ：東京学芸大学附属小金井小学校 実証校担当 小池 翔太 koikes@u-gakugei.ac.jp

AI活用で学校教育の常識が変わる?

生徒に向けたアドバイス
戦争は、兄弟喧嘩や友達喧嘩の規模が大きくなったものだと考えていると考えることは、良い着眼点です。しかし、国と国との間で起こる戦争は、もっとたくさんの複雑な理由が組み合わさって起こります。例えば、資源を巡る争いや、国同士の約束が守られなかった時など、様々な要因が考えられます。これらと一緒に、戦争が起こる様々な理由を学んでいきましょう。

個別最適な課題 (5分程度で実施可能)
「もしあなたが国のリーダーだったら、戦争を避けるために「どんなことをしますか? 3つ考えてノートに書きましょう。」この課題を通して、生徒は戦争回避のための具体的な行動を思考し、平和の尊さや国際協調の重要性について考えることができます。また、多角

「自国の利益のために戦争が起こる」というのは良い着眼点です。しかし、「自国の利益」とは具体的に何なのか、もっと深く考えてみましょう。歴史の教科書にはたくさんの戦争が出てきます。それぞれの国がどんな利益を求めて戦争を起こしたのか、調べてみると面白い発見があるはずですよ。色々な国の人々の立場になって考えてみると、戦争の複雑な原因が見えてくるでしょう。

「自分が欲しいものを手に入れるために、思っています。兄弟での喧嘩や、友達同士などの規模が大きくなったものだと思います。」

「5. 個別最適な課題 (5分程度で実施)」**

か?できるだけ詳しく説明
の影響を与えたのか? 3つ





➤ 附属学校について

- **実験的・先導的な学校教育モデル、大学の教育研究への協力**
→ **生成AIの教育現場での利活用、「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の研究開発のフィールドとして参画**
- **教育実習の受け入れ**：毎年1400人以上の教育実習先という役割をこれまで同様に果たしていく。教育実習は母校実習など公立学校でいいのではないかという意見もあるが、実習生受け入れは、公立学校の教員にとっては、**通常業務に余分に付加される業務負担**。附属学校の教員にとっては本来業務であり、今後の教員を育てる重要な業務。本学では、**附属学校での実習生指導の蓄積から、「教育実習サポートノート」という冊子をつくり、新任の附属教員に配布**。

東京学芸大学×東京学芸大学附小金井小学校

Unlock Learning への挑戦

文部科学省「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」成果報告会

2025年2月11日(火・祝)
13:00-16:00

@内田洋行 ユビキタス協創広場 CANVAS
参加費無料(先着100名) 受付12:30-13:00
*13:30以降の入場はできません。ご了承ください。



参加申込みフォーム



本学が令和5-6年度に取り組んだ文部科学省「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」は、特定分野に特異な才能はあるものの、認知・発達の特徴等がゆえに、学习上・学校生活上の困難を抱えている児童生徒への支援を推進するための事業です。その事業の中で私たちが取り組んだのは、「特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援に関する実証研究」でした。「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指しつつも「特定分野に特異な才能のある、けれど学びに困難を抱えた児童生徒への支援について実践報告をします。」

主催: 東京学芸大学附属小金井小学校 後援: 株式会社内田洋行
本報告会は文部科学省「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の一環として行われます。

- **教育実習のノウハウの展開**：附属学校における教育実習の受入れによる成果物（本学の「教育実習サポートノート」等）を、公立学校へ普及・展開し、他大学の教育実習の充実に寄与することも附属学校の役割であり、公立学校の教員の働き方改革に貢献するとも。

2020年コロナ禍の実習風景：実習期間の弾力化に関する特例措置を使わず、通常の日数を欠くことなく、附属校で実施



校門前でまず検温



口形が見えるようにフェイス・シールドを着用した実習生の英語の授業



密を避けた控室

- 「**知の総和**」答申で言われる“**高等教育へのアクセス確保**”：国立大学は地域のけん引役とされており、**国公私を越えた連携共同の中心として地域の教職課程を維持確保していくことも、今後は重要なミッション**



4. 国への要望等



➤ 国立教員養成系大学の財務状況（本検討会の分析）

- ・ 人件費比率が高く（約7割）、外部資金獲得額が低い

→ 全科を教える小学校教員の養成や教職大学院のために、多くの教員の配置が必要、実務家教員が多く、製品開発などを行える教員が少ない、教育へ割く時間が大きく、研究に割く時間が少ない※等による。

※令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省 令和7年1月31日）

➤ 東京学芸大学の経営努力

- ・ 土地活用（土地の貸付）による資金獲得
- ・ 先端教育人材育成推進機構による外部資金獲得（民間企業等との共同研究等）等

➤ 国への要望

- ・ しかし、大学では、専門教科の教員養成のためには、例えば、音楽大学、美術大学、体育大学に並ぶような施設の維持管理が必要
- ・ 附属学校のICT環境や冷暖房などの教育環境整備は、公立学校に見劣りするような状況
- ・ 今後「知の総和」答申にあるような、地域での教職課程の維持確保に中心的な役割も担っていくとすると、それなりの財源も必要
- ・ 財政支援を含めたインセンティブの付与を要望
- ・ また、科目の「自ら開設」などの原則の規制緩和も連携共同を促進するためには必要



ご清聴ありがとうございました



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

<関連データ・資料>



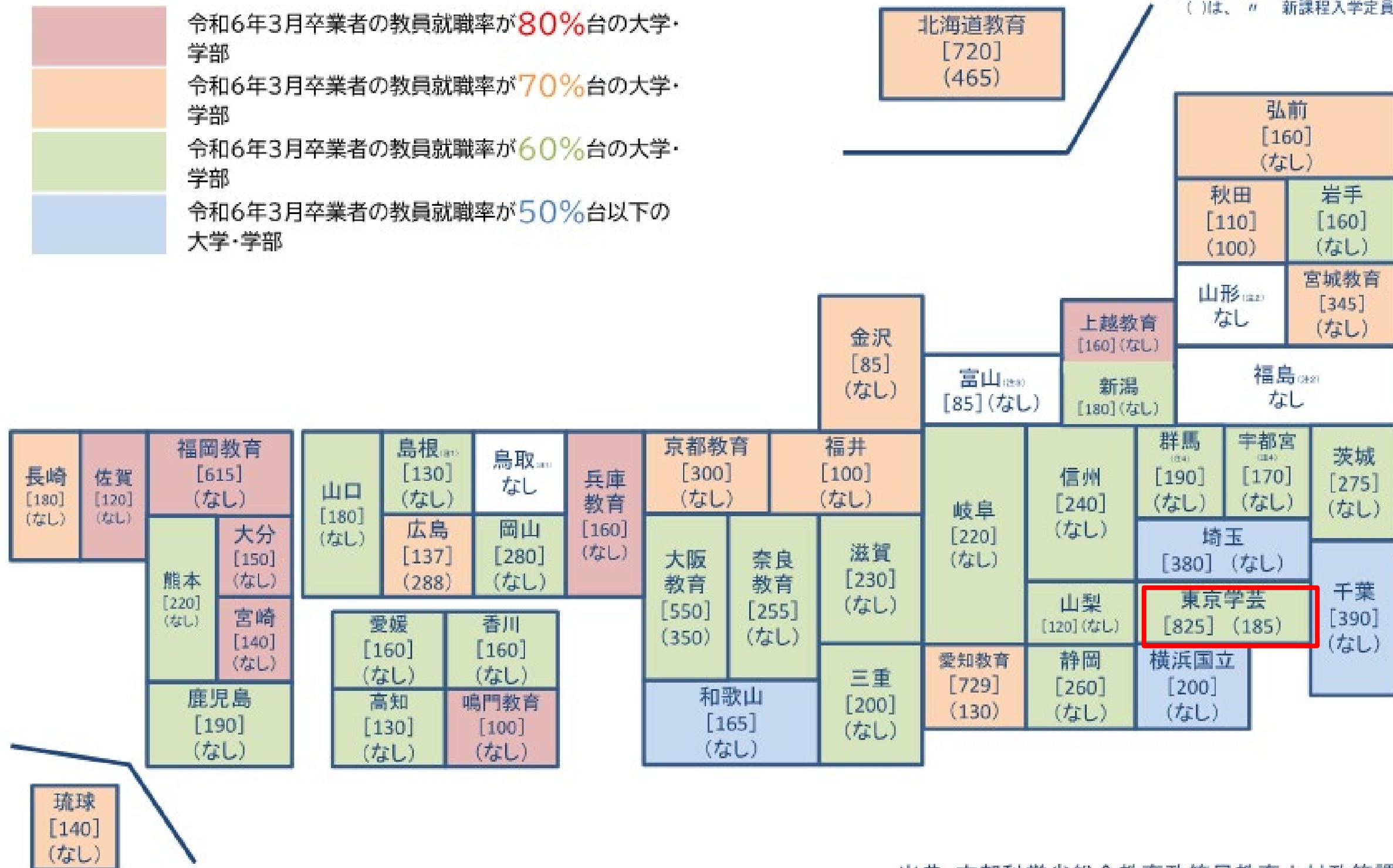
国立教員養成大学・学部の教員就職率の状況（令和6年3月卒業者）



※保育士就職者、大学院等進学者を除く

(注)[]は、教員養成課程入学定員
()は、" 新課程入学定員

- 令和6年3月卒業者の教員就職率が80%台の大学・学部
- 令和6年3月卒業者の教員就職率が70%台の大学・学部
- 令和6年3月卒業者の教員就職率が60%台の大学・学部
- 令和6年3月卒業者の教員就職率が50%台以下の大学・学部



出典：文部科学省総合教育政策局教育人材政策課調べ

教職大学院設置状況（令和6年5月現在）



| No | 大学院名 | 入学定員 | No | 大学院名 | 入学定員 |
|-------------|------------------|-------------|----|-----------|------|
| 国立大学 | | | | | |
| 1 | 北海道教育大学大学院 | 80人 | 25 | 三重大学大学院 | 25人 |
| 2 | 弘前大学大学院 | 18人 | 26 | 滋賀大学大学院 | 35人 |
| 3 | 岩手大学大学院 | 16人 | 27 | 京都教育大学大学院 | 95人 |
| 4 | 宮城教育大学大学院 | 52人 | 28 | 大阪教育大学大学院 | 150人 |
| 5 | 秋田大学大学院 | 20人 | 29 | 兵庫教育大学大学院 | 155人 |
| 6 | 山形大学大学院 | 20人 | 30 | 奈良教育大学大学院 | 50人 |
| 7 | 福島大学大学院 | 12人 | 31 | 和歌山大学大学院 | 30人 |
| 8 | 茨城大学大学院 | 43人 | 32 | 島根大学大学院 | 20人 |
| 9 | 宇都宮大学大学院 | 18人 | 33 | 岡山大学大学院 | 45人 |
| 10 | 群馬大学大学院 | 20人 | 34 | 広島大学大学院 | 30人 |
| 11 | 埼玉大学大学院 | 52人 | 35 | 山口大学大学院 | 28人 |
| 12 | 千葉大学大学院 | 20人 | 36 | 鳴門教育大学大学院 | 180人 |
| <u>13</u> | <u>東京学芸大学大学院</u> | <u>210人</u> | 37 | 香川大学大学院 | 20人 |
| 14 | 横浜国立大学大学院 | 60人 | 38 | 愛媛大学大学院 | 40人 |
| 15 | 新潟大学大学院 | 20人 | 39 | 高知大学大学院 | 15人 |
| <u>16</u> | <u>上越教育大学大学院</u> | <u>190人</u> | 40 | 福岡教育大学大学院 | 50人 |
| 17 | 富山大学大学院 | 14人 | 41 | 佐賀大学大学院 | 20人 |
| 18 | 金沢大学大学院 | 15人 | 42 | 長崎大学大学院 | 28人 |
| 19 | 福井大学大学院 | 60人 | 43 | 熊本大学大学院 | 30人 |
| 20 | 山梨大学大学院 | 38人 | 44 | 大分大学大学院 | 20人 |
| 21 | 信州大学大学院 | 30人 | 45 | 宮崎大学大学院 | 20人 |
| 22 | 岐阜大学大学院 | 40人 | 46 | 鹿児島大学大学院 | 20人 |
| 23 | 静岡大学大学院 | 45人 | 47 | 琉球大学大学院 | 20人 |
| <u>24</u> | <u>愛知教育大学大学院</u> | <u>120人</u> | | | |
| 私立大学 | | | | | |
| 1 | 聖徳大学大学院 | 15人 | 5 | 早稲田大学大学院 | 60人 |
| 2 | 創価大学大学院 | 25人 | 6 | 常葉大学大学院 | 20人 |
| 3 | 玉川大学大学院 | 20人 | 7 | 立命館大学大学院 | 35人 |
| 4 | 帝京大学大学院 | 30人 | | | |

※下線は入学定員が100人以上の大学院

出典：文部科学省資料に基づき東京学芸大学作成

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業採択状況（令和6年度）

申請数：41件 → 採択数21件（国立大学20件（※うち1件は公立大学との連携事業）、公立大学1件）

| 事業実施大学名 | 取組名 |
|--------------------|--|
| 北海道教育大学 | 北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開 |
| 宮城教育大学 | 2つの地域教員希望枠を核とした東北・宮城を愛し理解する教員養成の実現 |
| 山形大学 | 成長型コミュニティ創生につながる地域学校協働活動推進のための質の高い教員養成事業 |
| 千葉大学 | 地域に愛着をもち、「日本の縮図」千葉県の教育課題に強い教員の養成 |
| 上越教育大学 | 新潟県・新潟市における大規模災害等の地域課題解決に必要な教師人材の養成・確保 |
| 福井大学 | 「ふくい嶺南モデル」地域共創で実現する教員養成革新イニシアティブ |
| 山梨大学 | 教育委員会との連携・協働に基づく地域教員養成コースを中心とした小学校教員の量的・質的確保機能の強化 |
| 三重大学 | 大学と教育委員会の協働による将来の「オール三重」体制に向けた安定的な教員確保のための「三重教育モデル」の構築 |
| 滋賀大学 | 教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成 |
| 大阪教育大学 | 大阪府教育庁との連携協働による新たな特別支援教育プログラムの開発 |
| 兵庫教育大学 | 「未来への道を切り拓く力」を育む地域に根ざした教師の養成 |
| 岡山大学 | 「地域枠」を活用した協創的教員養成の拡充～「地方型」と「都市型」の協創的教員養成による教育学部の機能強化を目指して～ |
| 広島大学 | 高度地域教員養成プログラムの構築～教職大学院6年一貫性特別プログラムを基盤に～ |
| 鳴門教育大学 | 地域の小規模学校における中核的教師を養成する「徳島スーパールーキー教員養成プログラム」 |
| 愛媛大学 | 地域の人口減少加速度に対応した質の高い教員養成プログラム |
| 長崎大学 | 離島・へき地地域の教員需要に対応する入試・養成・採用の一体型教員養成プログラムの開発 |
| 熊本大学 | くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～ |
| 宮崎大学 | 宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築 |
| 琉球大学 | 地域教員希望枠を活用した沖縄県教員養成一イテムドゥイ機能の強化 |
| 愛知県立大学 | 多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量的の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」 |
| 島根大学（島根県立大学との連携事業） | 過疎・少子化に直面する山陰地域における志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組による教師の質保証 |

東京学芸大学 入学生出身高校所在都道府県（令和6年度）



| No | 都道府県 | 入学者数（人） | No | 都道府県 | 入学者数（人） |
|----|------|---------|----|-------|---------|
| 1 | 北海道 | 25 | 26 | 京都府 | 3 |
| 2 | 青森県 | 12 | 27 | 大阪府 | 0 |
| 3 | 岩手県 | 21 | 28 | 兵庫県 | 7 |
| 4 | 宮城県 | 20 | 29 | 奈良県 | 2 |
| 5 | 秋田県 | 17 | 30 | 和歌山県 | 2 |
| 6 | 山形県 | 13 | 31 | 鳥取県 | 1 |
| 7 | 福島県 | 30 | 32 | 島根県 | 4 |
| 8 | 茨城県 | 32 | 33 | 岡山県 | 5 |
| 9 | 栃木県 | 20 | 34 | 広島県 | 8 |
| 10 | 群馬県 | 32 | 35 | 山口県 | 2 |
| 11 | 埼玉県 | 106 | 36 | 徳島県 | 1 |
| 12 | 千葉県 | 48 | 37 | 香川県 | 6 |
| 13 | 東京都 | 331 | 38 | 愛媛県 | 3 |
| 14 | 神奈川県 | 74 | 39 | 高知県 | 7 |
| 15 | 新潟県 | 18 | 40 | 福岡県 | 6 |
| 16 | 富山県 | 10 | 41 | 佐賀県 | 0 |
| 17 | 石川県 | 8 | 42 | 長崎県 | 1 |
| 18 | 福井県 | 17 | 43 | 熊本県 | 6 |
| 19 | 山梨県 | 12 | 44 | 大分県 | 3 |
| 20 | 長野県 | 31 | 45 | 宮崎県 | 3 |
| 21 | 岐阜県 | 8 | 46 | 鹿児島県 | 11 |
| 22 | 静岡県 | 49 | 47 | 沖縄県 | 8 |
| 23 | 愛知県 | 24 | 52 | 外国の学校 | 6 |
| 24 | 三重県 | 1 | 99 | その他 | 4 |
| 25 | 滋賀県 | 3 | | 合計 | 1,061 |

「教師教育の高度化」に向けた新たな取組（令和6年度～） 先端型・総合型教職大学院へ



先端型科目の新設

「教員養成フラッグシップ大学」の取組の一環として、これからの教員に求められる新たな資質・能力の育成を目指した先端的な科目の開発研究を行っています。

それら最新の実践研究の成果を学ぶための科目を専攻全体の高度選択科目として全学生を対象に開設し、先端的・総合的な教職大学院として、教師教育の高度化を推進しています。

| | 科目名 | 備考 |
|---|----------------------|-------------|
| 1 | 先端型教育開発研究 | 全学生に対し履修を推奨 |
| 2 | 社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン | |
| 3 | 学びを支えるファシリテーションの技法 | |
| 4 | チーム学校と多職種協働 | |
| 5 | 教師のレジリエンスと自己管理能力の育成 | |
| 6 | 教育のためのデータサイエンス | |
| 7 | 高等学校における探究型授業の理論と実践 | |

「外国人留学生等選抜枠」の新設

修得した専門的知識を生かして、将来にわたって教育の向上に貢献することを志す人として、学校経営や教育実践等に関する日本型教育システムについて知見を深め、国際展開できる留学生を求めることにしました。

実習科目「共同実践研究」の新設

必修科目の「教職専門実習」の履修を踏まえた上で実施する新たな実習として、高度選択科目に「共同実践研究」(2単位)を開設しました。

教職大学院生、大学教員、附属学校教員の三者が協働して実践研究を行い、附属学校園をフィールドとした、継続的に理論と実践を往還する教育研究活動を想定しています。

教員養成フラッグシップ大学の指定について



教員養成フラッグシップ大学：「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を
変革していくための牽引（けんいん）役としての役割を果たす大学について、その申請に基づき、文部科学大臣
が教員養成フラッグシップ大学として指定する仕組み

＜申請大学数＞

| 設置形態 | 申請大学数 |
|------|-------|
| 国立大学 | 13(※) |
| 公立大学 | 0 |
| 私立大学 | 2 |
| 合計 | 15 |

※うち1件は2大学の共同申請



＜教員養成フラッグシップ大学＞

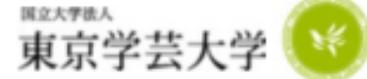
**東京学芸大学、福井大学、
大阪教育大学、兵庫教育大学**

＜指定4大学のテーマと概要＞

| 大学名 | テーマ | 概要 |
|--------|--|--|
| 東京学芸大学 | 先端教育人材育成推進機構を核として、 <u>教育者養成の在り方を持続的に探究する大学へ</u> | 「令和の日本型学校教育」を担う教師に共通に必要な創造的な資質・能力を育成するため、「子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現」をテーマに、先導的プログラムの研究開発、成果の普及展開、教職課程に関する制度改善への提言を行う機能を「先端教育人材育成推進機構」を核として構築し、持続的に教育者養成の在り方を探究する。 |
| 福井大学 | 「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために： 省察的実践の長期漸成サイクルをコアとする養成研修カリキュラムの実現と学校・教育委員会・地域・大学「専門職学習コミュニティ・DX多重協働ネットワーク」の構築 | 「変革を起こす力(コンピテンシー)」(OECD)を実現する省察的実践を通じた持続的な学習展開を支える教師の力量形成のために、教師及び教師をめざす学生自身が省察的な実践を長期的発展的に進め、実践研究を深めていくことのできるカリキュラムを学部・大学院、養成と生涯にわたる研修において有機的・総合的に構築するとともに、そうしたカリキュラム・イノベーションを多くの養成大学・研修支援の機構と連携して共有していくシステム開発を進める。 |
| 大阪教育大学 | ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成 ー協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー | 大阪市との協働により設置する大阪アドバンスト・ラーニング・センター(以下(OALeC)という)を拠点として、ダイバーシティを尊重し、多様な児童生徒一人一人に寄り添うきめ細やかな指導力を備えうる実践力に力点を置いたカリキュラムを開発することで、単に知識を教えるのではなく、ファシリテーター的能力を有する教員を養成し、成果を全国に浸透させることにより、日本の教育課題が縮図化した大阪(ダイバーシティ大阪)から令和の日本型学校教育を牽引する。 |
| 兵庫教育大学 | 自律した学習者を育てる教師の養成プログラムTEX (Teacher Education program for the Transformation) ーアジャイル型手法を導入したカリキュラム開発ー | 兵庫教育大学には、教師教育のトップランナーとしての様々な取組の基盤がある。そして、兵庫教育大学は、教員養成の在り方自体を変革する役割を担う「教員養成フラッグシップ大学」として、「児童・生徒が自律した学習者として多様な人々と協働し、Society5.0やSDGsを含めた個人・社会のウェルビーイングを実現できる次世代型の学びの創造に向けて、柔軟で高度な課題解決力を持った教師の養成」を構想する。 |

東京学芸大学 教員養成フラッグシップ大学の取組

東京学芸大学 教員養成フラッグシップ大学構想 概要



教育者養成の在り方を持続的に探究する大学へ

「令和の日本型学校教育」を担う教師の能力を身に付けるため、「子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現」をテーマに、先導的プログラムを開発し、成果の展開、教職課程に関する制度改善への提言を行う機能を先端教育人材育成推進機構を核として構築し、持続的に教育者養成の在り方を探究する。

令和の日本型学校教育を担う教師に求められる能力と先導的プログラム

変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師

子供に身に付けさせる能力

- 「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」を育成する力
- ①教科横断学習（STEAM含む）実践力
- ②アクティブラーニング実践力
- ③子供が置かれている多様な環境への対応力

学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師

教師自身が身に付ける能力

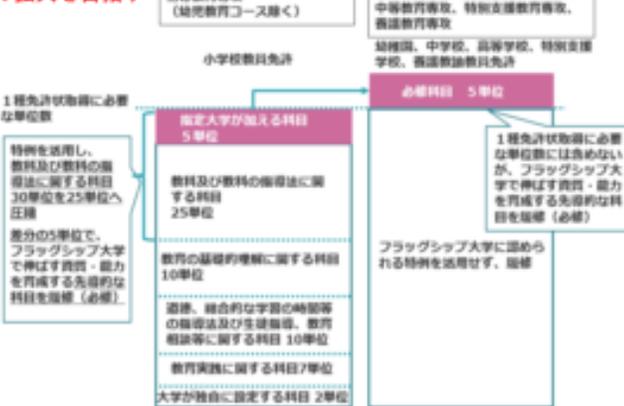
- ④学び続けるために、自己をマネジメントする力
- ⑤学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力
- ⑥学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力

フラッグシップ特例科目（必修5単位）

- 「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」
- 「学びを支えるファシリテーションの技法」
- ③⑤「チーム学校と多職種協働」
- 「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」
- 「教育のためのデータサイエンス」

フラッグシップ特例の活用（令和5年度）

令和5年度から小学校免許を取得する専攻に活用、令和7年度から幼稚園、中学校、高校、特別支援学校免許を取得する専攻への拡大を目指す

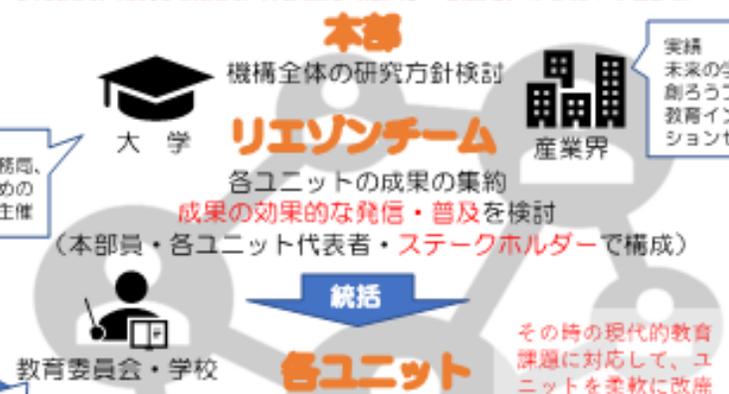


先端教育人材育成推進機構を核として、政策提言を行うフラッグシップ大学の体制を整備

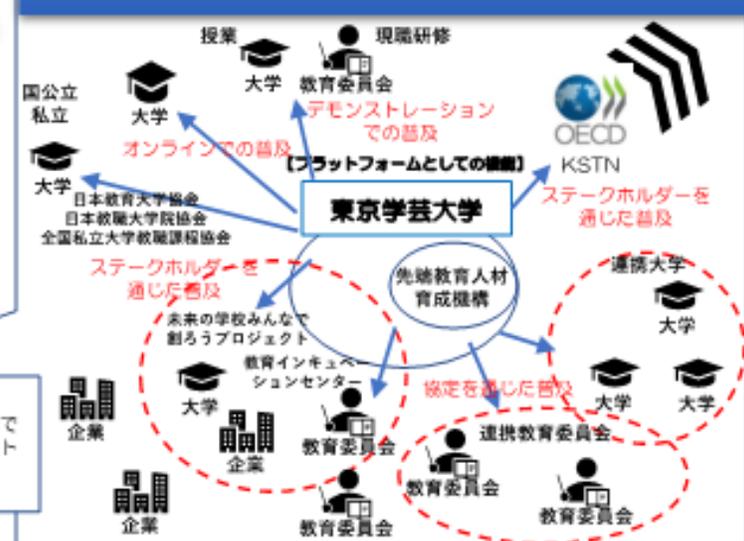
先導的プログラムの研究開発と成果の展開・検証を可能とする循環システムを構築

先端教育人材育成推進機構

機構長は副学長から学長が指名し、学長のリーダーシップとガバナンスを発揮
学内教員、附属学校教員、外部機関（他大学・教委等）からの70名参加

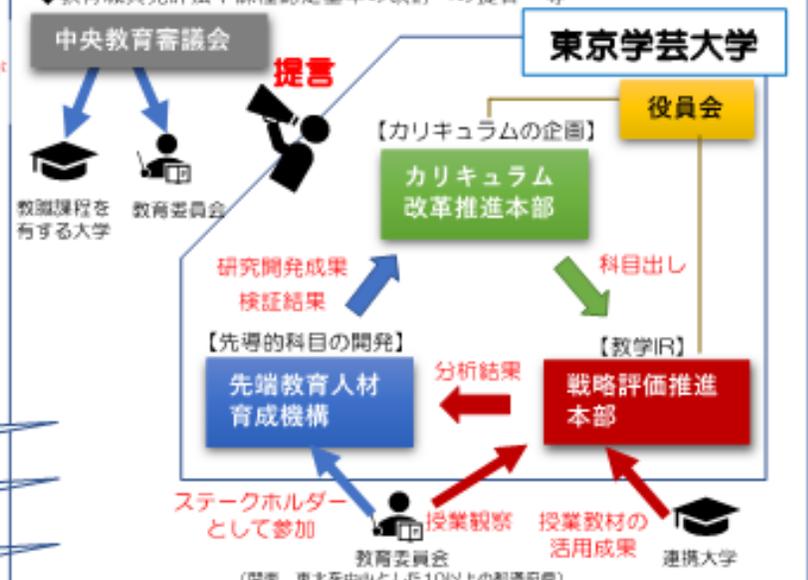


全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開イメージ



取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

教員養成制度の変革に関する提言
◆教職課程コアカリキュラムの改訂への提言
◆教育職員免許法や課程認定基準の改訂への提言 等



【附属学校の役割】

- **大学の教育実習の受け入れ**：大学・学部の教育実習計画に基づく教育実習の実施、教員を目指す学生に対し、体験的な実習を実施
- **大学の教育研究への協力**：現代的教育課題（特別支援、いじめ、不登校など）に対応した教員養成の在り方に関する研究への協力
- **実験的・先導的な学校教育モデル**：実験的・先導的な教育課題への取組、地域における指導的・モデル的な学校としての取組

| 名称 | 取組例 |
|---------------------------|---|
| 附属大泉小学校 附属国際中等教育学校（大泉） | 小学校（令和4年度PYP認定）から中等教育学校（平成22年度MYP認定及び平成27年度DP認定／国公立学校初の認定校）まで連続した国際バカロレア（IB）教育を実施。急速にグローバル化する世界で生き、学び、働くために必要なスキルを身につけた人材の育成を目的とし、IB教育の開発・実践・情報発信拠点の役割を担う。 |
| 附属竹早小学校 附属竹早中学校 | 大学と、附属竹早小・中学校、民間企業、教育委員会がワンチームとなり、「 <u>未来の学校みんなで創ろう。PROJECT</u> 」を実施。学校現場の教員と議論を重ねながら、 <u>現場の課題解決や理想モデルの構築を実践し、企業のリソースを活用しながら、企画した構想を実装した。</u> 中学校においては、生徒の提案を基に余裕教室のリニューアル計画を検討し、産学協働で、生徒や大人の共創を引き出す環境を構築。 |
| 附属小金井小学校 | 文部科学省「 <u>令和5年度特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業</u> 」の実証校として、特定分野に特異な才能のある児童への支援の在り方について実証研究を実施。生成AI等のICTを活用してインクルーシブ教育の実現を図る「 <u>ICT×インクルーシブ教育</u> 」を柱に、特定分野に特異な才能のある児童も学びに向かえる授業の開発と実施を進めた。 |
| 附属小金井中学校 | 社会と連携した学校づくりをさらに推進するとともに、 <u>学校運営の改善に向けた検討を行うため、令和7年4月に「社会連携学校運営協議会」を設置（国立大学附属学校初のコミュニティスクールへ）。</u> 協議会は、学校運営に関する基本方針の承認、学校運営についての意見の申出、教職員の任用に関する意見の申出、学校運営に対する評価等を行う。 |
| 附属竹早小学校 附属竹早中学校 | 文部科学省「 <u>令和5年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)</u> 」の実証校として、児童・生徒の記述に対する教員の総合的な評価を、 <u>生成系AI技術を活用した分析・数値化によって支援するシステムの構築について実証研究を実施（先端教育人材育成推進機構のデータ駆動型教育・政策推進室主導）。</u> |

●小金井地区



●世田谷地区



●竹早地区



●大泉地区



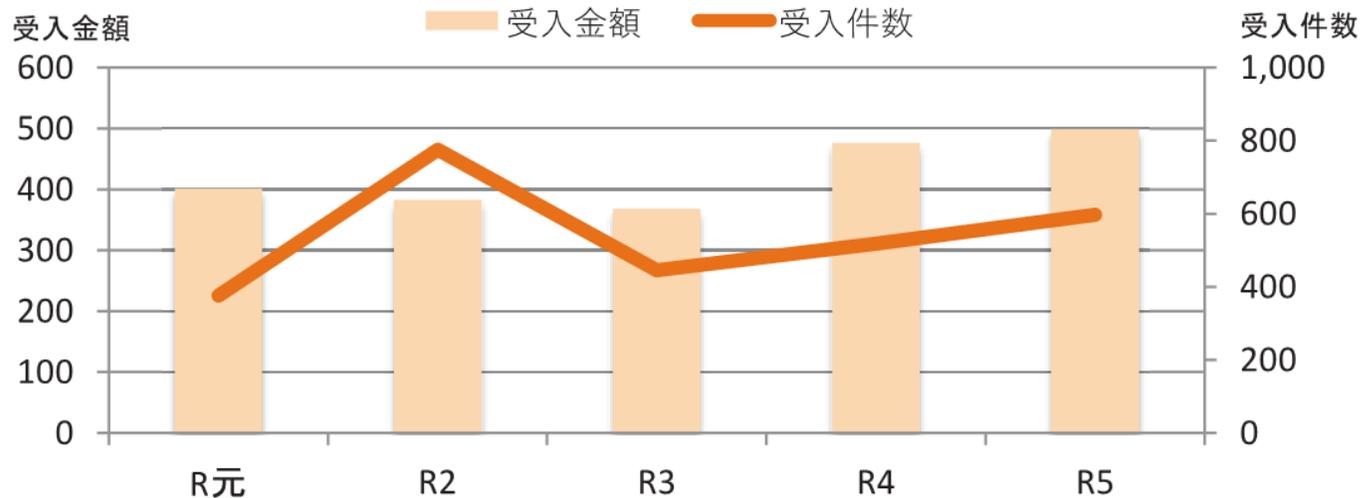
●東久留米地区



東京学芸大学 外部資金受入状況（令和5年度決算）



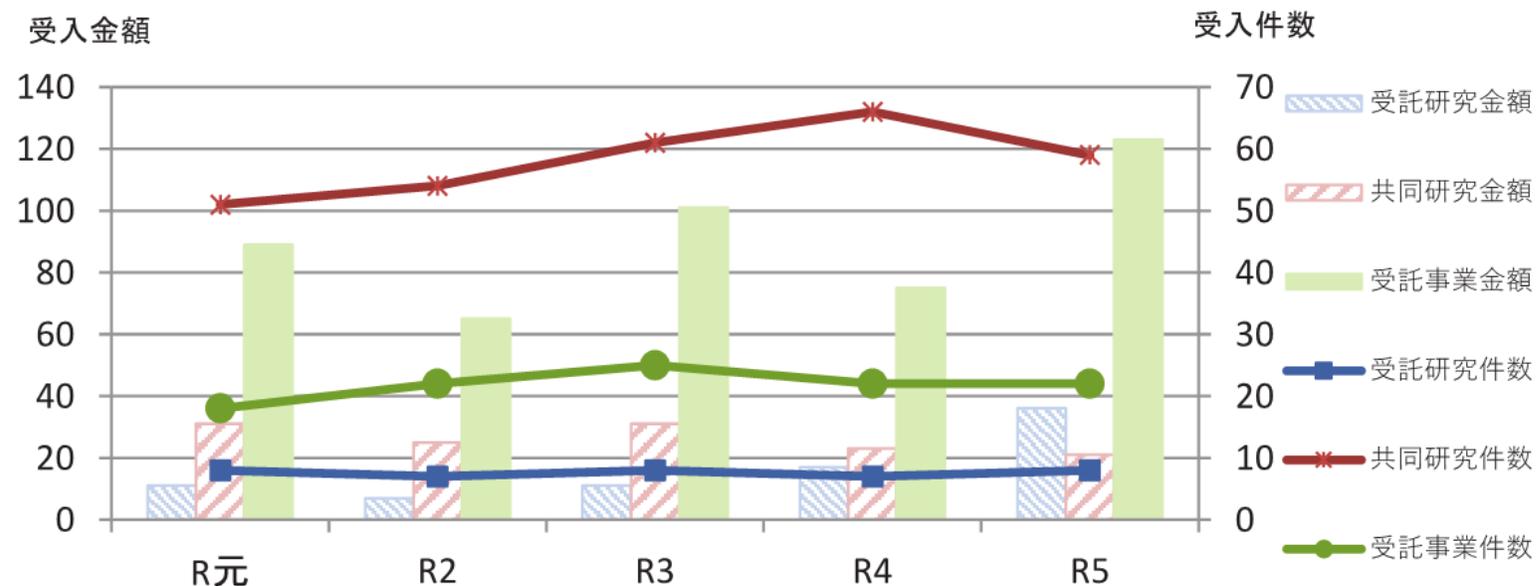
寄附金



(単位：件、百万円)

| 区分 | R4 | R5 | 対前年 比増減 |
|------|-----|-----|------------|
| 受入件数 | 518 | 597 | 79 |
| 受入金額 | 476 | 499 | 23 |

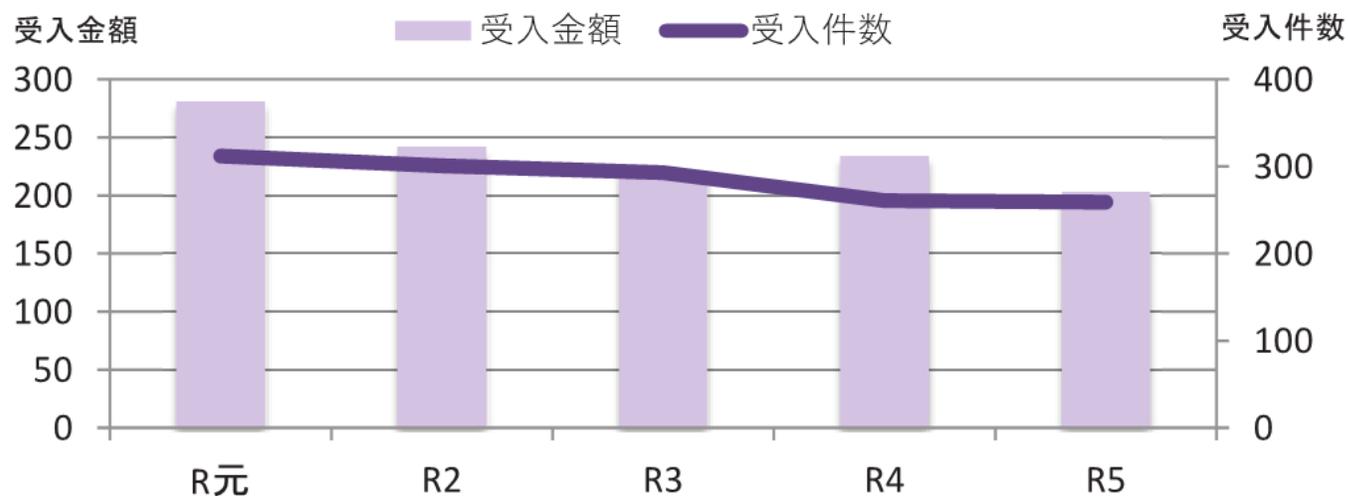
受託研究・共同研究・ 受託事業



(単位：件、百万円)

| 種類 | 区分 | R4 | R5 | 対前年 比増減 |
|------|----|----|-----|------------|
| 受託研究 | 件数 | 7 | 8 | 1 |
| | 金額 | 17 | 36 | 19 |
| 共同研究 | 件数 | 66 | 59 | ▲ 7 |
| | 金額 | 23 | 21 | ▲ 2 |
| 受託事業 | 件数 | 22 | 22 | 0 |
| | 金額 | 75 | 123 | 48 |

科学研究費助成事業



(単位：件、百万円)

| 区分 | R4 | R5 | 対前年 比増減 |
|------|-----|-----|------------|
| 受入件数 | 261 | 259 | ▲ 2 |
| 受入金額 | 234 | 203 | ▲ 31 |